

新規学校卒業者等の採用拡大に係る求人要請について

愛媛労働局では、来春の新規学校卒業者(高校・大卒等)を取り巻く就職環境が依然として厳しい状況にあることから、県内就職を希望する学生等の就職機会の確保を図るため、愛媛県、愛媛県教育委員会と連携して、県内主要経済団体や事業主の皆さまに求人 の 早期提出及び採用枠拡大等の要請を行うなど、新規学校卒業者の就職支援に積極的に取り組んでいます。

各ハローワークにおいても、学卒ジョブサポーターを中心に早い段階から事業所を訪問させていただくなど、求人 の 確保に取り組んでおります。最近の経済情勢は緩やかな回復基調が続いておりますものの、新規学校卒業者等の就職環境の改善は、事業主の皆様の御協力なくしては、実現できないこととあります。

就職を希望している一人でも多くの新規学校卒業者を採用していただきますよう、ハローワークへの求人提出をよろしくお願いたします。

◎ 経済団体への求人要請

1 要請日 平成26年5月27日(火)

2 要請先 経済5団体の長(敬称略)

| | | |
|--------------|------|-------|
| 愛媛県商工会議所連合会 | 会 頭 | 森田 浩治 |
| | 副会頭 | 佐伯 要 |
| | | 藤堂 勢治 |
| 愛媛県商工会連合会 | 会 長 | 村上 友則 |
| 愛媛県中小企業団体中央会 | 会 長 | 服部 正 |
| 愛媛県経営者協会 | 会 長 | 関 啓三 |
| 愛媛経済同友会 | 代表幹事 | 薬師神 績 |



3 要請者

愛媛県副知事 上甲 啓二

愛媛県教育委員会教育長 仙波 隆三

厚生労働省愛媛労働局長 田中 敏章



◎ 県内企業事業主への求人要請文の送付

1 要請先 10,000事業所

2 要請者 愛媛県知事 中村 時広

愛媛県教育委員会教育長 仙波 隆三

厚生労働省愛媛労働局長 田中 敏章



愛媛労働局職業安定部職業安定課

謹啓

時下 益々御清祥のこととお喜び申し上げます。

貴会におかれましては、日頃から県政及び労働行政の運営につきまして、格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、県内の雇用失業情勢につきましては、平成26年3月の有効求人倍率が1.08倍となり、一部に厳しさが残るものの、改善の動きが続いているところです。

一方、新規学校卒業者の就職状況に目を転じてみますと、今春県内の高校、大学等を卒業した学生・生徒の就職率は昨年の実績を上回ったものの、大学等における県内求人数が前年実績を下回り、就職を希望しながらそれが叶わずに卒業を迎えた県内の学生・生徒の数は、260人に上るなど、厳しい結果となりました。

新規学校卒業者等、若者の雇用対策につきましては、行政の最重要課題として取り組んでおり、昨年来、県内の経済界をはじめ、多くの関係機関に御尽力をいただきながら、官民一丸となって、正に総力を挙げた就職支援を行って参りましたが、現状を鑑みると、今後、更に支援を強化していく必要がございます。

今年度におきましても、新規学校卒業者等を取り巻く就職環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想され、これらの若者が、希望と意欲を持って社会人としての第一歩を踏み出すことのできる「安定した雇用の場」の早期確保・拡大が何より求められるところです。

最近の経済情勢は緩やかな回復基調が続いておりますものの、新規学校卒業者等の就職環境の改善は、企業の皆さまの御協力なくしては実現できないことであり、また、意欲や能力を有する若い人たちに門戸を閉ざすことは、企業にとっても大きな損失であると考えます。企業の競争力の維持・強化のためにも、是非採用枠の拡大について御検討いただき、就職を希望している新規学校卒業者等を一人でも多く御採用いただくようお願いいたします。

また、雇用対策法に基づく「青少年雇用機会確保指針」において、事業主が講ずべき措置とされている「卒業後3年以内既卒者の新卒扱い」に加えて、新卒者の通年採用や秋季採用の導入など、その周知や環境づくりにも御協力くださるようお願いいたします。

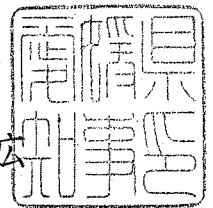
貴会におかれましては、私どもの要請に何卒深い御理解を賜り、傘下団体及び事業主の皆さまにこの趣旨を周知いただくなど、より一層の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら、貴会の益々の御発展を心からお祈り申し上げます。

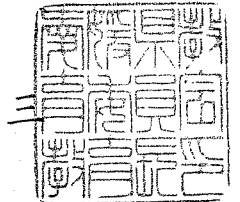
平成26年5月27日

謹言

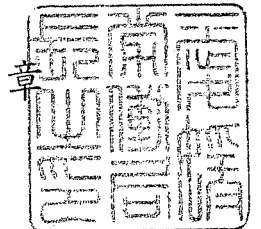
愛媛県知事 中村 時広



愛媛県教育委員会教育長 仙波 隆



厚生労働省愛媛労働局長 田中 敏章



愛媛県商工会議所連合会 会頭 森田 浩治 様

謹啓

時下 益々御清祥のこととお喜び申し上げます。

貴会におかれましては、日頃から県政及び労働行政の運営につきまして、格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、県内の雇用失業情勢につきましては、平成26年3月の有効求人倍率が1.08倍となり、一部に厳しさが残るものの、改善の動きが続いているところです。

一方、新規学校卒業者の就職状況に目を転じてみますと、今春県内の高校、大学等を卒業した学生・生徒の就職率は昨年の実績を上回ったものの、大学等における県内求人数が前年実績を下回り、就職を希望しながらそれが叶わずに卒業を迎えた県内の学生・生徒の数は、260人に上るなど、厳しい結果となりました。

新規学校卒業者等、若者の雇用対策につきましては、行政の最重要課題として取り組んでおり、昨年来、県内の経済界をはじめ、多くの関係機関に御尽力をいただきながら、官民一丸となって、正に総力を挙げた就職支援を行って参りましたが、現状を鑑みると、今後、更に支援を強化していく必要がございます。

今年度におきましても、新規学校卒業者等を取り巻く就職環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想され、これらの若者が、希望と意欲を持って社会人としての第一歩を踏み出すことのできる「安定した雇用の場」の早期確保・拡大が何より求められるところです。

最近の経済情勢は緩やかな回復基調が続いておりますものの、新規学校卒業者等の就職環境の改善は、企業の皆さまの御協力なくしては実現できないことでもあり、また、意欲や能力を有する若い人たちに門戸を閉ざすことは、企業にとっても大きな損失であると考えます。企業の競争力の維持・強化のためにも、是非採用枠の拡大について御検討いただき、就職を希望している新規学校卒業者等を一人でも多く御採用いただくようお願いいたします。

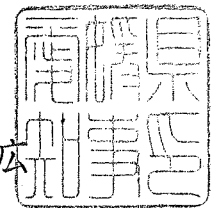
また、雇用対策法に基づく「青少年雇用機会確保指針」において、事業主が講ずべき措置とされている「卒業後3年以内既卒者の新卒扱い」に加えて、新卒者の通年採用や秋季採用の導入など、その周知や環境づくりにも御協力くださるようお願いいたします。

貴会におかれましては、私どもの要請に何卒深い御理解を賜り、傘下団体及び事業主の皆さまにこの趣旨を周知いただくなど、より一層の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

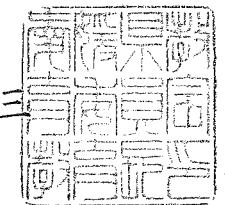
末筆ながら、貴会の益々の御発展を心からお祈り申し上げます。

平成26年5月27日

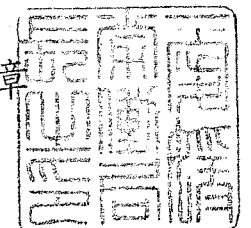
愛媛県知事 中村 時 広



愛媛県教育委員会教育長 仙波 隆 三



厚生労働省愛媛労働局長 田中 敏 章



愛媛県商工会連合会 会長 村上友則様

謹啓

時下 益々御清祥のこととお喜び申し上げます。

貴会におかれましては、日頃から県政及び労働行政の運営につきまして、格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、県内の雇用失業情勢につきましては、平成26年3月の有効求人倍率が1.08倍となり、一部に厳しさが残るものの、改善の動きが続いているところです。

一方、新規学校卒業者の就職状況に目を転じてみますと、今春県内の高校、大学等を卒業した学生・生徒の就職率は昨年の実績を上回ったものの、大学等における県内求人数が前年実績を下回り、就職を希望しながらそれが叶わずに卒業を迎えた県内の学生・生徒の数は、260人に上るなど、厳しい結果となりました。

新規学校卒業者等、若者の雇用対策につきましては、行政の最重要課題として取り組んでおり、昨年来、県内の経済界をはじめ、多くの関係機関に御尽力をいただきながら、官民一丸となって、正に総力を挙げた就職支援を行って参りましたが、現状を鑑みると、今後、更に支援を強化していく必要がございます。

今年度におきましても、新規学校卒業者等を取り巻く就職環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想され、これらの若者が、希望と意欲を持って社会人としての第一歩を踏み出すことのできる「安定した雇用の場」の早期確保・拡大が何より求められるところです。

最近の経済情勢は緩やかな回復基調が続いておりますものの、新規学校卒業者等の就職環境の改善は、企業の皆さまの御協力なくしては実現できないことであり、また、意欲や能力を有する若い人たちに門戸を閉ざすことは、企業にとっても大きな損失であると考えます。企業の競争力の維持・強化のためにも、是非採用枠の拡大について御検討いただき、就職を希望している新規学校卒業者等を一人でも多く御採用いただくようお願いいたします。

また、雇用対策法に基づく「青少年雇用機会確保指針」において、事業主が講ずべき措置とされている「卒業後3年以内既卒者の新卒扱い」に加えて、新卒者の通年採用や秋季採用の導入など、その周知や環境づくりにも御協力くださるようお願いいたします。

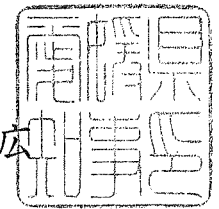
貴会におかれましては、私どもの要請に何卒深い御理解を賜り、傘下団体及び事業主の皆さまにこの趣旨を周知いただくなど、より一層の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら、貴会の益々の御発展を心からお祈り申し上げます。

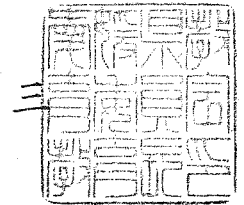
謹言

平成26年5月27日

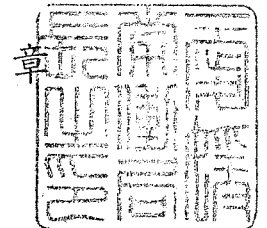
愛媛県知事 中村 時 広



愛媛県教育委員会教育長 仙波 隆 三



厚生労働省愛媛労働局長 田中 敏 章



愛媛県中小企業団体中央会 会長 服部 正 様

謹啓

時下 益々御清祥のこととお喜び申し上げます。

貴会におかれましては、日頃から県政及び労働行政の運営につきまして、格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、県内の雇用失業情勢につきましては、平成26年3月の有効求人倍率が1.08倍となり、一部に厳しさが残るものの、改善の動きが続いているところです。

一方、新規学校卒業者の就職状況に目を転じてみますと、今春県内の高校、大学等を卒業した学生・生徒の就職率は昨年の実績を上回ったものの、大学等における県内求人数が前年実績を下回り、就職を希望しながらそれが叶わずに卒業を迎えた県内の学生・生徒の数は、260人に上るなど、厳しい結果となりました。

新規学校卒業者等、若者の雇用対策につきましては、行政の最重要課題として取り組んでおり、昨年来、県内の経済界をはじめ、多くの関係機関に御尽力をいただきながら、官民一丸となって、正に総力を挙げた就職支援を行って参りましたが、現状を鑑みると、今後、更に支援を強化していく必要がございます。

今年度におきましても、新規学校卒業者等を取り巻く就職環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想され、これらの若者が、希望と意欲を持って社会人としての第一歩を踏み出すことのできる「安定した雇用の場」の早期確保・拡大が何より求められるところです。

最近の経済情勢は緩やかな回復基調が続いておりますものの、新規学校卒業者等の就職環境の改善は、企業の皆さまの御協力なくしては実現できないことでもあり、また、意欲や能力を有する若い人たちに門戸を閉ざすことは、企業にとっても大きな損失であると考えます。企業の競争力の維持・強化のためにも、是非採用枠の拡大について御検討いただき、就職を希望している新規学校卒業者等を一人でも多く御採用いただくようお願いいたします。

また、雇用対策法に基づく「青少年雇用機会確保指針」において、事業主が講ずべき措置とされている「卒業後3年以内既卒者の新卒扱い」に加えて、新卒者の通年採用や秋季採用の導入など、その周知や環境づくりにも御協力くださるようお願いいたします。

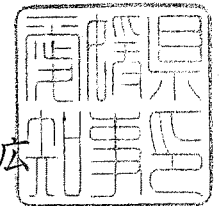
貴会におかれましては、私どもの要請に何卒深い御理解を賜り、会員事業主の皆さまにこの趣旨を周知いただくなど、より一層の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら、貴会の益々の御発展を心からお祈り申し上げます。

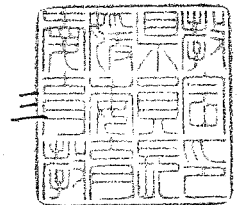
平成26年5月27日

謹言

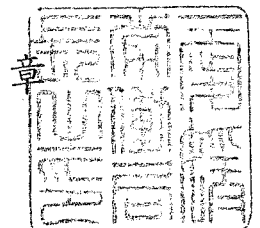
愛媛県知事 中村 時 広



愛媛県教育委員会教育長 仙波 隆 三



厚生労働省愛媛労働局長 田中 敏 章



愛媛県経営者協会 会長 関 啓 三 様

謹啓

時下 益々御清祥のこととお喜び申し上げます。

貴会におかれましては、日頃から県政及び労働行政の運営につきまして、格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、県内の雇用失業情勢につきましては、平成26年3月の有効求人倍率が1.08倍となり、一部に厳しさが残るものの、改善の動きが続いているところです。

一方、新規学校卒業者の就職状況に目を転じてみますと、今春県内の高校、大学等を卒業した学生・生徒の就職率は昨年の実績を上回ったものの、大学等における県内求人数が前年実績を下回り、就職を希望しながらそれが叶わずに卒業を迎えた県内の学生・生徒の数は、260人に上るなど、厳しい結果となりました。

新規学校卒業者等、若者の雇用対策につきましては、行政の最重要課題として取り組んでおり、昨年来、県内の経済界をはじめ、多くの関係機関に御尽力をいただきながら、官民一丸となって、正に総力を挙げた就職支援を行って参りましたが、現状を鑑みると、今後、更に支援を強化していく必要がございます。

今年度におきましても、新規学校卒業者等を取り巻く就職環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想され、これらの若者が、希望と意欲を持って社会人としての第一歩を踏み出すことのできる「安定した雇用の場」の早期確保・拡大が何より求められるところです。

最近の経済情勢は緩やかな回復基調が続いておりますものの、新規学校卒業者等の就職環境の改善は、企業の皆さまの御協力なくしては実現できないことであり、また、意欲や能力を有する若い人たちに門戸を閉ざすことは、企業にとっても大きな損失であると考えます。企業の競争力の維持・強化のためにも、是非採用枠の拡大について御検討いただき、就職を希望している新規学校卒業者等を一人でも多く御採用いただくようお願いいたします。

また、雇用対策法に基づく「青少年雇用機会確保指針」において、事業主が講ずべき措置とされている「卒業後3年以内既卒者の新卒扱い」に加えて、新卒者の通年採用や秋季採用の導入など、その周知や環境づくりにも御協力くださるようお願いいたします。

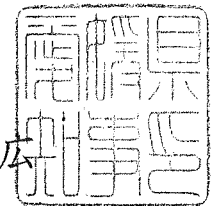
貴会におかれましては、私どもの要請に何卒深い御理解を賜り、会員事業主の皆さまにこの趣旨を周知いただくなど、より一層の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら、貴会の益々の御発展を心からお祈り申し上げます。

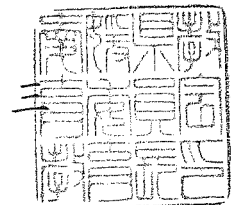
平成26年5月27日

謹言

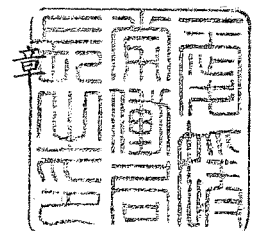
愛媛県知事 中村 時 広



愛媛県教育委員会教育長 仙波 隆



厚生労働省愛媛労働局長 田中 敏 章



愛媛経済同友会 代表幹事 薬師 神 績 様
代表幹事 本 田 元 広 様

謹啓 時下 益々御清栄のこととお喜び申し上げます。

貴社におかれましては、日頃から雇用対策の推進につきまして、格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、県内の雇用失業情勢につきましては、平成26年3月の有効求人倍率が1.08倍となり、一部に厳しさが残るものの、改善の動きが続いているところです。

一方、新規学校卒業者の就職状況に目を転じてみますと、今春県内の高校・大学等を卒業した学生・生徒の就職率は95.5%と、昨年の実績を上回ったものの、大学等では県内求人数が前年実績を下回り、引き続き厳しい状況にあります。

このような中、ハローワークでは平成27年3月新規高等学校卒業予定者を対象とした求人の受理を6月20日から開始することとしておりますが、来春高校を卒業する就職希望者は2,500人程度となることが見込まれており、9月16日から開始される採用選考を前に一層の求人確保対策に取り組むことが喫緊の課題となっております。

また、大学生等につきましても、厳しい就職環境が続いており、新規学校卒業者が希望と意欲を持って社会人としての第一歩を踏み出すことのできる「安定した雇用の場」の早期確保が何より求められています。

このため、5月27日に求人確保対策の一環として、愛媛県知事、愛媛県教育委員会教育長、愛媛労働局長から、県内主要経済5団体のトップに対して、求人の早期確保及び雇用拡大等についての要請をさせていただいたところです。

つきましては、厳しい経済情勢の中ではありますが、新規学校卒業者等の就職環境の改善には、事業主の皆さまの御協力が不可欠であり、企業の競争力、ひいては愛媛県の将来にわたる活力の維持・強化のためにも、正規雇用による採用枠の拡大や求人の提出について何卒御検討いただき、就職を希望している一人でも多くの新規学校卒業者等を採用していただくようお願いいたします。

また、雇用対策法に基づく「青少年雇用機会確保指針」において、事業主が講ずべき措置とされている「卒業後3年以内既卒者の新卒扱い」及び差別のない公正な採用選考の実施につきましても御配慮いただくとともに、「若者応援企業宣言」事業（別紙リーフレット参照）につきましても御協力を賜りますよう重ねてお願いいたします。

末筆ながら、貴社の今後益々の御発展を心からお祈り申し上げます。

謹白

平成26年5月

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

愛媛県教育委員会教育長 仙 波 隆 三

厚生労働省愛媛労働局長 田 中 敏 章

事業主各位